



# Japan Transcity Corporation

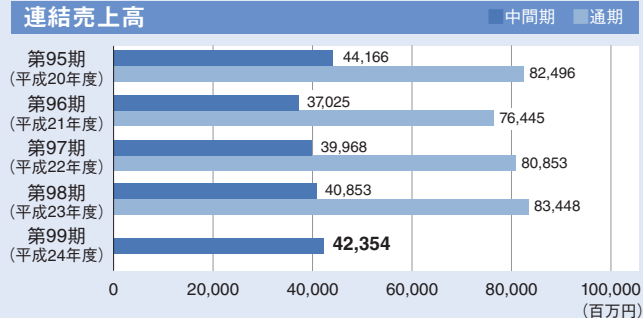
第99期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

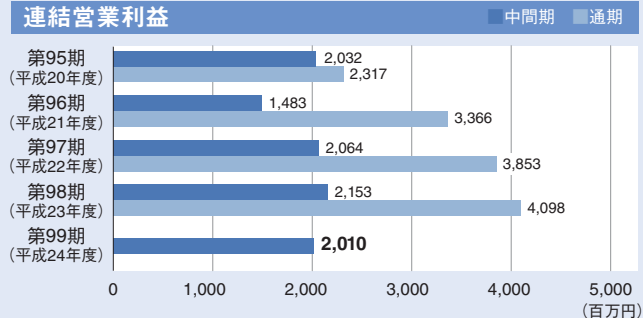
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

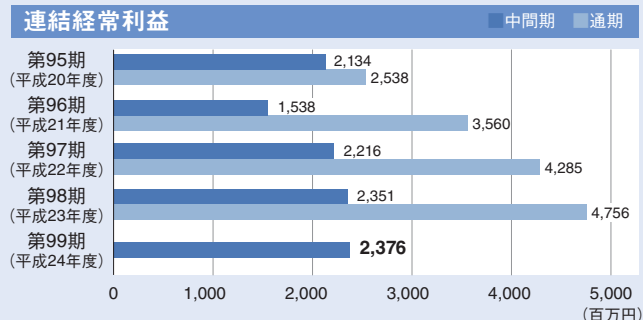
### 連結売上高



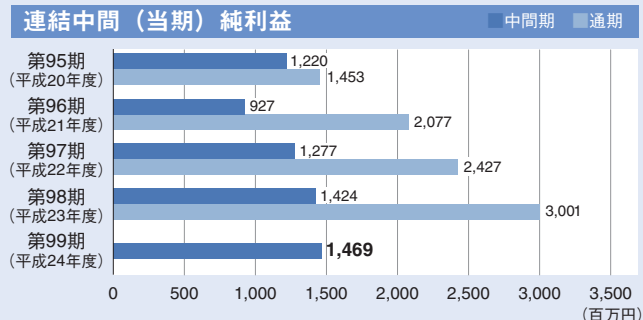
### 連結営業利益



### 連結経常利益



### 連結中間 (当期) 純利益



### 第99期中間期

	(百万円)	(前年同期比)
連結売上高	42,354	3.7%
連結営業利益	2,010	△6.6%
連結経常利益	2,376	1.0%
連結中間純利益	1,469	3.2%

## CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1	グローバルネットワーク.....	8
株主の皆さまへ.....	2	財務諸表の概要 (連結).....	9
当社グループの営業概況.....	3	財務の概要グラフ (連結).....	11
特集.....	6	財務諸表の概要 (単体).....	12
当社グループの概要.....	7	会社の概要.....	13
		株式の概要.....	14

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第99期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

## 経営環境

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復基調で推移しておりましたが、長期化している欧州の債務問題や新興国の経済成長鈍化に伴い海外経済は停滞しつつあり、また、円高水準の継続やエコカー補助金等の政策効果が一巡したことによる個人消費の減速等の影響により、国内景気は足踏み状態となりました。

このような経済環境下におきまして、物流業界では、東日本大震災の落込みからの反動や復興需要等により、荷動きは回復傾向にありましたが、海外経済の減速や中国問題の深刻化の懸念等により、輸出製品を中心に国内生産が減少したことから、夏以降荷動きは鈍化しました。

このような状況のもと、当中間期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界においては、生産拠点の海外移転や荷主企業の海外進出に加え、海外経済の減速に伴う国内生産の減少や個人消費の減速等により、輸出貨物を中心に荷動きが鈍化する懸念があるなど、物流を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われま

## 今後の課題

当社グループでは、中期経営計画に基づき、期首に策定したアクションプランを着実に実現してまいります。具体的には、四日市市に本年7月に竣工した新倉庫ならびにタイ現地法人において本年10月に竣工した新倉庫の安定稼働に向けた取組みを進めるとともに、消費財貨物、省エネルギー・新エネルギー関連貨物の取扱拡大に向け、積極的に取り組んでまいります。また、本年5月に稼働した新・国内物流情報システム「WALTZ（ワルツ）」を順次展開し、更なる物流品質の向上に取り組んでまいります。さらに、継続して取り組んでいる内部統制システムおよびリスク管理体制の強化に努め、グループ経営を適正に運営してまいります。

## 配当について

第99期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき4円とさせていただきます。

今後とも、当社グループ一丸となり、お客さまのご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

取締役社長 小川謙

# 当社グループの営業概況

当社グループでは、中期経営計画に基づき、期首に策定したアクションプランの実現に向け、様々な取組みを進めてまいりました。具体的には、経営基盤の強化策として、新・国内物流情報システム「WALTZ（ワルツ）」を本年5月から稼働させ、国内拠点への展開を進めてまいりました。今後も、更なる物流品質の向上に注力してまいります。また、四日市市におきまして、本年7月に新たな倉庫が竣工となり、同時に老朽化した施設の取壊しを進めるなど、拠点のスクラップ・アンド・ビルドを進めてまいりました。グローバル物流事業の拡充策としましては、タイの現地法人におきまして、新たな倉庫の建設を進めてまいりました。物流事業の強化策としましては、提案型物流機能を拡充し、消費財物流の多様化・取扱拡大に向け、積極的な取組みを進め、新たな物流業務を受託するなどの成果が現

れました。今後は、業務の円滑な運営と新規顧客の獲得、既存顧客との取引拡大にグループ一丸となり取り組んでまいります。

これらの取組みの結果、当社グループの業績は、総合物流事業では、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業の取扱いにつきましては、概ね計画通りに推移し、堅調な業績を残すことができました。また、その他の事業につきましては、前期に引き続き厳しい環境下にありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当社グループの当中間期の連結売上高は前年同期比3.7%増の423億5千4百万円となり、連結経常利益は、前年同期比1.0%増の23億7千6百万円となり、連結中間純利益は、前年同期比3.2%増の14億6千9百万円となりました。

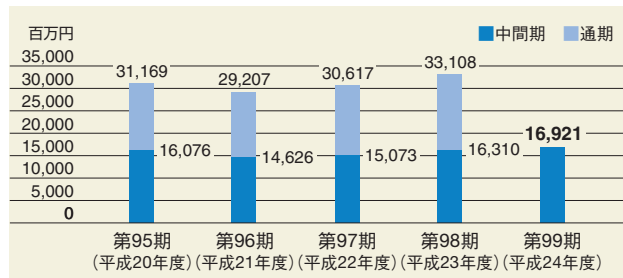
## 総合物流事業

### 倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比7.6%増の47万9千トンとなり、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比1.8%増の320万7千トンとなりました。これに伴い、保管貨物回転率は55.7%（前年同期58.9%）とやや鈍化しました。一方、物流加工に関する取扱いは増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.7%増の169億2千1百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



写真は今般、新しく稼働した当社の河原田西倉庫（三重県四日市市）。アジアからの輸入が増加している住居関連商品、日用雑貨などの消費財を取り扱う物流センターとして、本年7月に竣工いたしました。

### 倉庫保管貨物取扱量

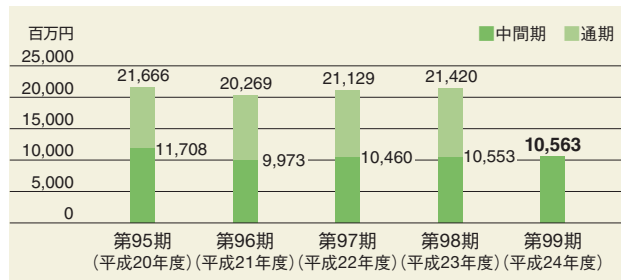
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	470,320	120,698
当中間期入庫高	1,610,353	426,801
当中間期出庫高	1,596,674	418,316
当中間期末残高	484,000	129,184

## 港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は11万本（20フィート換算）と前年同期に比べ大幅な増加となりました。また、輸出自動車や輸入原料の取扱量は減少した一方、国内自動車の取扱量は大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.1%増の105億6千3百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



写真は四日市港霞ヶ浦北埠頭のコンテナターミナル。四日市港では、本年3月にアジア向けの2航路が新たに開設されており、さらに中国向け等の新航路も4月と7月にそれぞれ新しく就航しました。今後も四日市港の港勢拡大に努めてまいります。

### 港湾運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
船内荷役	6,340,691	6,111,490
沿岸荷役	2,132,440	2,400,950
(海上コンテナ取扱*)	(110,401)	(98,907)

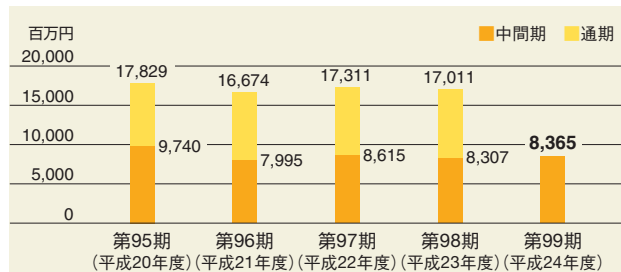
\*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

## 陸上運送業

当部門におきましては、主力のトラック輸送にかかる取扱量は前年同期比4.6%増の377万3千トンとなり、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量は8万8千トンと前年同期並に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.7%増の83億6千5百万円の計上となりました。

### 売上高の推移



写真は四日市市霞地区の当社バンプールにおいて使用している大型荷役機器「リッチスタッカー」。

写真は環境に優しいハイブリッド型のトラック。当社グループでは、環境負荷軽減にグループを挙げて取り組んでおります。



### 陸上運送貨物取扱量

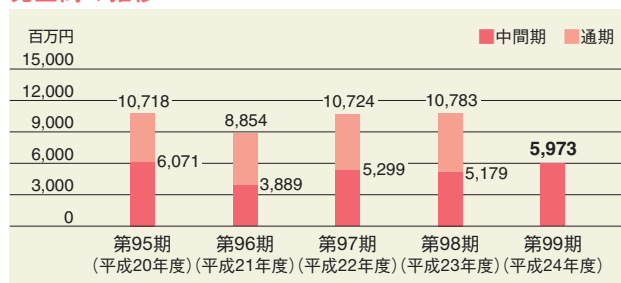
	当中間期(トン)	前中間期(トン)
貨物自動車運送	3,773,273	3,607,453
鉄道利用運送	146,526	119,679

### 国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、海上輸送における取扱量は、特に中国や東南アジアからの輸入を中心として、輸出入ともに取扱いが増加したことにより、前年同期比23.0%増の83万3千トンとなりました。また、航空輸送における取扱件数は前年同期に比べ10.1%の増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比15.3%増の59億7千3百万円の計上となりました。

#### 売上高の推移



写真はタイ現地法人においてレムチャバン地区に建設した新倉庫。当地区では自動車部品・各種原材料の取扱いが増加しており、新しい物流拠点として本年10月に竣工いたしました。

#### 国際複合輸送貨物取扱量

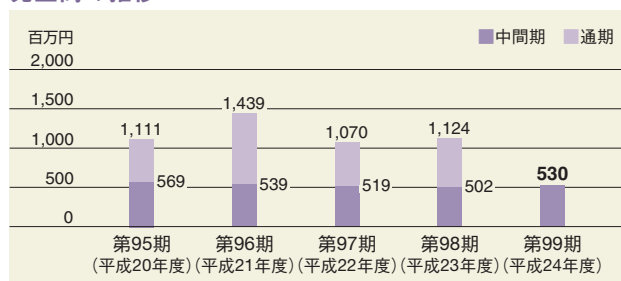
	当中間期(トン)	前中間期(トン)
海上輸送貨物取扱	833,710	677,814
航空輸送貨物取扱	894 (3,631件)	897 (3,299件)

### その他の事業

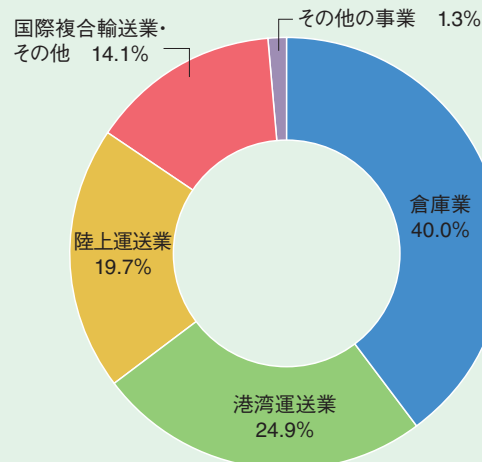
その他の事業では、建設業の完成工事件数は、前年同期比7.5%増加した一方、ゴルフ場の入場者数は前年同期に比べ4.5%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比5.5%増の5億3千万円の計上となりました。

#### 売上高の推移



#### 事業セグメント別売上高比率



現在、私たちの暮らしを取り巻く環境は変化を続けており、物流に求められる期待も日々高まっております。当社では、多様化し続ける顧客の物流ニーズに応えるため、新しい物流システムを構築し、本年5月より各拠点への導入を開始いたしました。

## WALTZ

**WALTZ(ワルツ)のように流れるテンポで物流と人のハーモニーを実現させる。**

消費財物流の増加に伴い、多品種・少量商品の取扱いが急増多様化する顧客の物流ニーズに的確に応える必要性

**在庫型・通過型の物流プロセスを総合マネジメントする新システム**

商品管理機能を強化し多品種・少量商品の取扱いを効率化  
計画と作業進捗とのリアルタイム比較による高精度の物流分析が可能に  
検品機能・作業実績機能の充実により最適な作業環境を実現

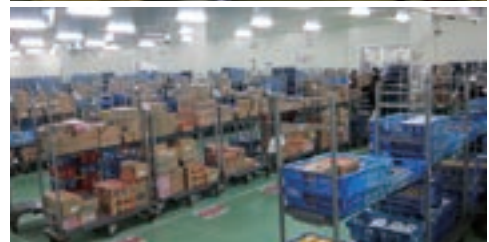
### 物流コストの削減

物流改善による高品質、高効率物流の実現

### 物流品質の向上

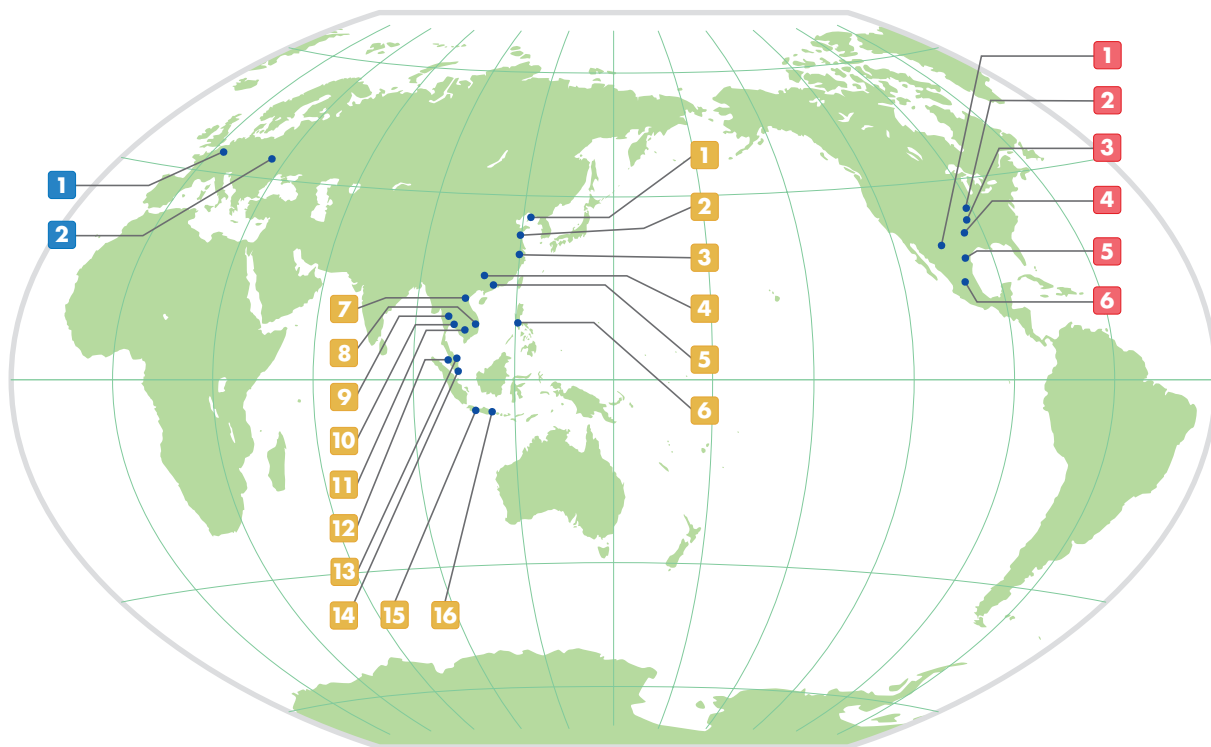
多品種・少量商品の多頻度配送を実現

**顧客のロジスティクス戦略を効果的にサポートしてまいります。**









## ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

## 中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)
- 8** ホーチミン(ベトナム)
- 9** バンコク(タイ)
- 10** レムチャバン(タイ)
- 11** プノンペン(カンボジア)
- 12** クアラルンプール(マレーシア)
- 13** クアantan(マレーシア)
- 14** シンガポール
- 15** ジャカルタ(インドネシア)
- 16** スラバヤ(インドネシア)

## 北米・メキシコ地域

- 1** エルパソ(アメリカ)
- 2** メアリスビル(アメリカ)
- 3** シンシナティ(アメリカ)
- 4** レキシントン(アメリカ)
- 5** サンアントニオ(アメリカ)
- 6** アグアスカリエンテス(メキシコ)

# 財務諸表の概要（連結）

## 中間連結貸借対照表

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>24,378</b>	<b>27,727</b>
現金及び預金	8,043	11,105
受取手形及び営業未収金	13,826	14,043
たな卸資産	105	130
その他	2,422	2,466
貸倒引当金	△19	△19
<b>固定資産</b>	<b>62,908</b>	<b>62,504</b>
有形固定資産	47,970	47,603
無形固定資産	1,313	1,227
投資その他の資産	13,624	13,673
<b>資産合計</b>	<b>87,286</b>	<b>90,231</b>

科 目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>16,515</b>	<b>22,937</b>
支払手形及び営業未払金	7,298	7,941
短期借入金	5,262	10,562
その他	3,955	4,434
<b>固定負債</b>	<b>29,247</b>	<b>26,630</b>
長期借入金	18,171	15,256
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	1,485	1,564
その他	4,972	5,190
<b>負債合計</b>	<b>45,763</b>	<b>49,568</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>42,042</b>	<b>40,895</b>
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,733
利益剰余金	27,981	26,833
自己株式	△1,099	△1,099
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△1,646</b>	<b>△1,320</b>
その他有価証券評価差額金	△67	269
土地再評価差額金	△1,366	△1,366
為替換算調整勘定	△212	△223
少数株主持分	1,127	1,088
<b>純資産合計</b>	<b>41,522</b>	<b>40,663</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>87,286</b>	<b>90,231</b>

中間連結損益計算書

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	42,354	40,853
売上原価	37,730	36,243
売上総利益	4,623	4,610
販売費及び一般管理費	2,613	2,456
営業利益	2,010	2,153
営業外収益	567	424
営業外費用	201	226
経常利益	2,376	2,351
特別利益	18	7
特別損失	48	32
税金等調整前中間純利益	2,346	2,327
法人税等	835	868
少数株主損益調整前中間純利益	1,510	1,458
少数株主利益	41	34
中間純利益	1,469	1,424

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505	1,755
1 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△507
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△994
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△13
現金及び現金同等物の増減額	△3,001	240
現金及び現金同等物の期首残高	10,789	11,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,788	11,697

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位未満切捨)

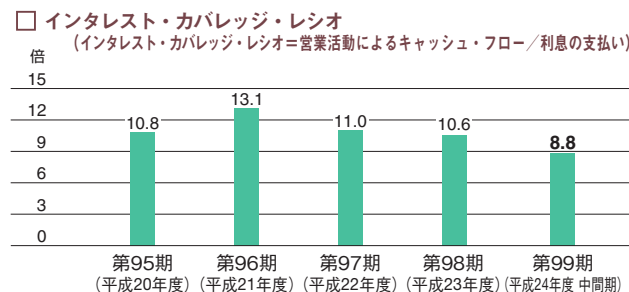
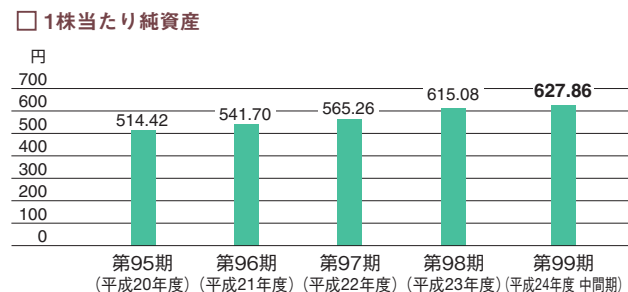
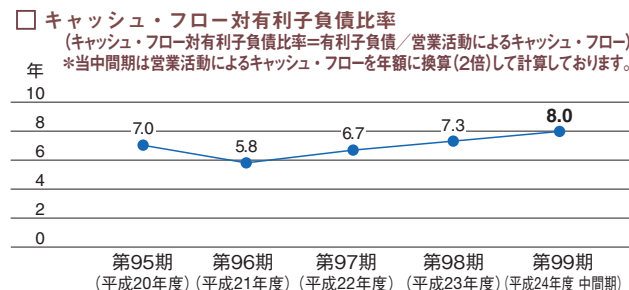
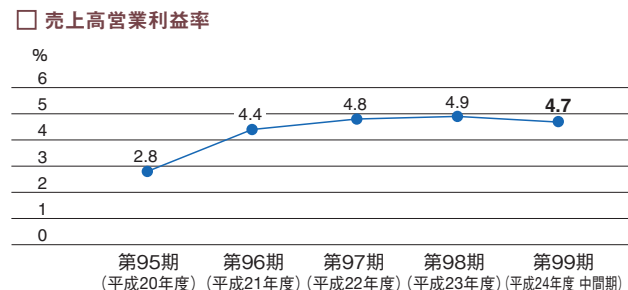
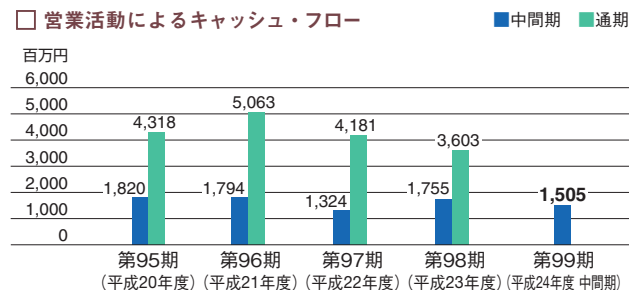
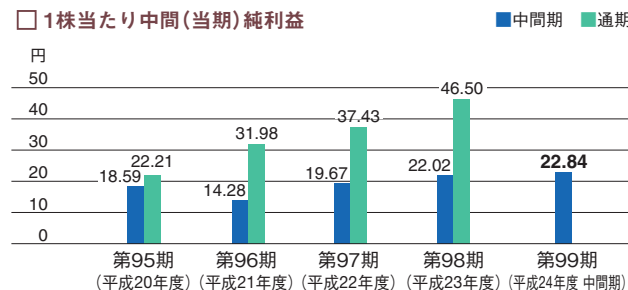
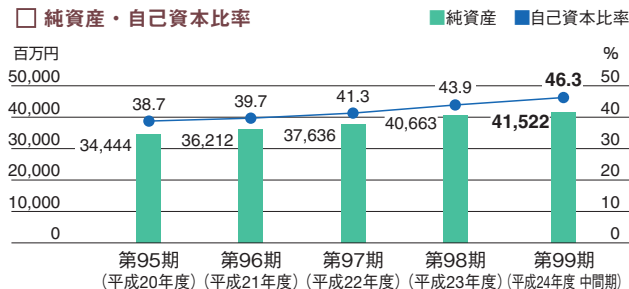
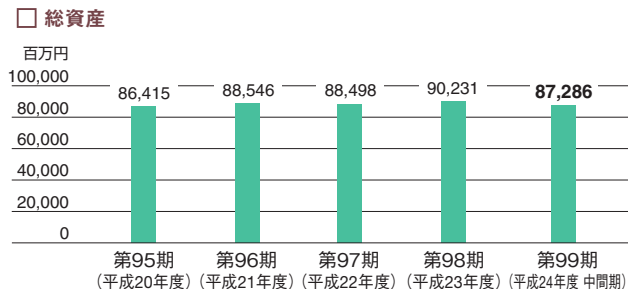
	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,428	6,733	26,833	△1,099	40,895	△1,320	1,088	40,663
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△321		△321			△321
中間純利益			1,469		1,469			1,469
その他				△0	△0	△326	38	△288
中間会計期間中の変動額合計	—	△0	1,147	△0	1,146	△326	38	859
当中間期末残高	8,428	6,732	27,981	△1,099	42,042	△1,646	1,127	41,522

1 投資活動によるキャッシュ・フロー

河原田西倉庫の建設、新・国内物流情報システム「WALTZ (ワルツ)」の構築など固定資産の取得に充てるため、18億7百万円を支出しました。

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により73億8千5百万円を支出し、また、長期借入金54億円を資金調達しました。



### 中間単体貸借対照表

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>21,472</b>	<b>24,657</b>
現金及び預金	5,963	9,228
受取手形	482	482
営業未収金	12,864	12,869
その他	2,207	2,123
貸倒引当金	△45	△46
<b>固定資産</b>	<b>53,651</b>	<b>52,302</b>
有形固定資産	40,110	39,965
無形固定資産	1,277	1,193
投資その他の資産	12,263	11,143
資産合計	<b>75,123</b>	<b>76,960</b>

科 目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>19,743</b>	<b>24,749</b>
支払手形	28	108
電子記録債務	1,074	1,028
営業未払金	6,939	7,141
短期借入金	9,173	13,544
賞与引当金	574	574
その他	1,952	2,351
<b>固定負債</b>	<b>23,014</b>	<b>20,265</b>
長期借入金	16,765	13,761
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	484	532
その他	1,146	1,353
<b>負債合計</b>	<b>42,758</b>	<b>45,015</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>33,775</b>	<b>33,038</b>
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,733
利益剰余金	19,714	18,976
自己株式	△1,099	△1,099
評価・換算差額等	△1,410	△1,094
その他有価証券評価差額金	△44	272
土地再評価差額金	△1,366	△1,366
<b>純資産合計</b>	<b>32,365</b>	<b>31,944</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,123</b>	<b>76,960</b>

### 中間単体損益計算書

単位：百万円  
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)	前中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	<b>39,688</b>	<b>38,298</b>
売上原価	36,376	35,120
売上総利益	<b>3,312</b>	<b>3,177</b>
販売費及び一般管理費	1,931	1,734
営業利益	<b>1,381</b>	<b>1,443</b>
営業外収益	492	268
営業外費用	181	190
経常利益	<b>1,691</b>	<b>1,521</b>
特別利益	13	2
特別損失	21	235
税引前中間純利益	<b>1,683</b>	<b>1,288</b>
法人税等	623	536
中間純利益	<b>1,059</b>	<b>752</b>

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,068名（連結） 731名（単体）

## 事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
9. スポーツ施設の経営
10. 自動車整備業
11. その他

## 主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒108-0074	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング
（東京支店）		同 上 ）
（国際営業部）		同 上 ）
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）		同 上 ）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川14123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

## 役員

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長	小川 謙
専務取締役	額 額 英治
専務取締役	古井 直樹
専務取締役	八代 雅秀
常務取締役	国分 一美
常務取締役	北川 讓治
常務取締役	平野 理
取締役	白井 勇
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
取締役	小菅 能正
取締役	山下 潤
取締役	横山 修一
取締役	岡村 光喜
監査役(常勤)	須田 英一
監査役(常勤)	伊藤 豊久
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎
監査役	永田 昭夫

\* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎、監査役 永田昭夫の4氏は社外監査役であります。

## 株式の状況

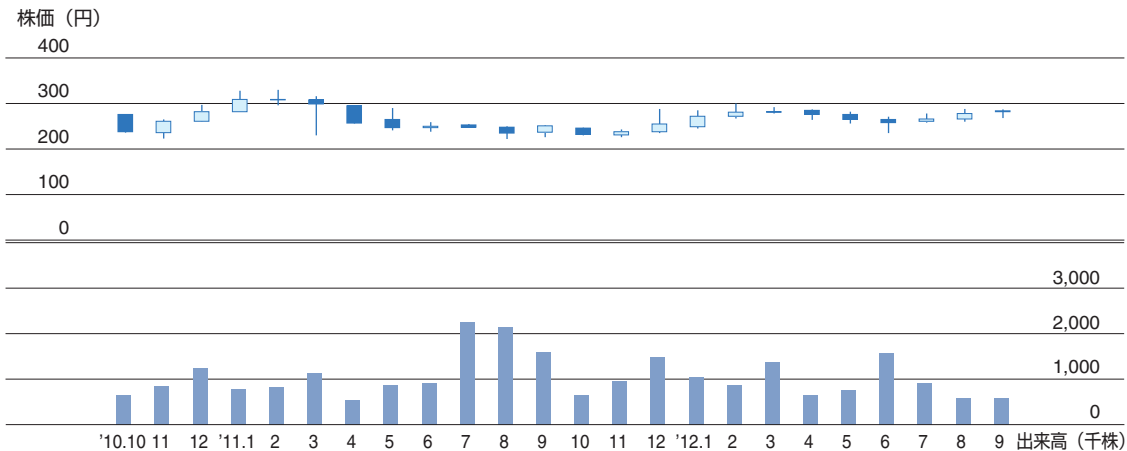
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,620名

## 大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
日本トランスシティ社員持株会	3,043	4.7
蒼栄会	2,921	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,974	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,546	2.4

\*持株比率は、自己株式(2,803,444株)を控除して計算しております。

## 株価および出来高の推移 東京証券取引所



## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.trancy.co.jp">http://www.trancy.co.jp</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



### (見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

## 日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6  
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370

## 株式に関するお手続きについて

### 証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等  
(口座管理機関)

### 特別口座に記録されている株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主さま口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部  
(特別口座の口座管理機関)  
\*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

\*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

### すべての株主さま

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部  
(株主名簿管理人)  
\*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。



この報告書は環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。